

令和元年6月20日現在

機関番号：13701

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05403

研究課題名（和文）コミュニケーション理論に基づく社会科教育論の構築

研究課題名（英文）Methodology of Social Studies Education based on Communication Theory

研究代表者

田中 伸 (TANAKA, NOBORU)

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：70508465

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、主に2点である。第1に、対話を原理とした社会科授業の論理と可能性を示したことである。探究の目標は自己反省が考察か、探究テーマ（内容）はその対象を概念とするか意味とするか、探究の手続き（方法）は一般化・概念化された知識の活用・整理か、個別化・個人化された経験による知識の評価・検討かという違いである。第2は、カリキュラム化が牽引する社会科授業の可能性を示したことである。対話の違いは、カリキュラムをベースとした教師と子どもの経験、および所属する文化・文脈の差がある。このことから、一般化や概念化が対話を閉鎖するというコミュニケーションの機能を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1は、帰納的な社会科教育論研究（原理研究）であること。先行研究では、第1に教えるべき社会（理想の社会像）を前提とした教育内容を前提とし、これを効率的・合理的に教授するための内容開発・方法開発研究（演繹的研究）が行われていた。これは、教師の教授活動を基盤とした教育内容を「教える」社会科論である。本研究は、子どもの社会認識（子どもが持つ社会像）及び現実の社会現象を用いた教育内容開発を行い、授業を教師・子ども・学級の相互作用の場と捉え直し、これらを授業中で分析・修正・批判・活用する内容開発・方法開発研究を行った。すなわち、社会を「考える」社会科論を開発した。

研究成果の概要（英文）：The results of this research are two points as follows. The first is to show the logic and possibility of social studies based on dialogical learning. The goal of inquiry is either self-reflection or consideration. The inquiry theme (content) is whether the object is a concept or a meaning. The procedure (method) of inquiry is the difference between the utilization and organization of generalized and conceptualized knowledge, and the evaluation and examination of knowledge by individualized and personalized experience. The second is to show the possibility of social studies lesson study driven by curriculum development. The difference in dialogue is the difference between the curriculum-based teacher's and child's experience, and the culture or context they belong to. This research showed the function of communication that generalization and conceptualization close the dialogue.

研究分野：社会科教育

キーワード：社会科教育 カルチュラル・スタディーズ コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

社会科教育の目標は、民主主義社会における主権者の育成である。教育内容は、地理・歴史・公民を中心とした社会事象であり、教育方法は理解・分析・批判の三段階から成立する。すなわち、社会事象の段階的認識を通じた、主権者としての市民性(シティズンシップ)の育成を目的とする。従って、社会科教育はシティズンシップ育成のためのカリキュラム論及び、その具体的な実践の研究が求められている。しかし、先行研究には大きく2点の課題があった。

第1は、授業で教授学習される教育内容が、理想とされる社会像を前提としており、現実社会の実態、および子どもの社会認識と乖離している点である。現在の社会科授業は、民主主義社会の理想形をモデルとし、その社会に必要な要素や条件の獲得を目指す。例えば、模擬投票等を用いた政治参加の必要性を理解する授業等である。理想とされる社会をモデルとし、その社会に必要な知識やスキルを獲得するための学習が展開されている。しかし、教師が語る「理想の社会(国)」は、必ずしも子どもの考える理想の社会(国)と一致しているとは限らない。申請者は、初等・中等段階の子どもたちが国政への参加よりも、自らの生活圏内の社会へ参画し、その社会内でしなやかに生きることを求めていることを、800名強の子どもたちを対象とした調査をもとに明らかにした(田中伸「シティズンシップ教育実践の多様性とその原理-学習環境を規定する市民性意識の解明を通して-」『教育方法学研究』日本教育方法学会、第36巻、2011、pp.39-50)。すなわち、教師の語る「理想の社会」を子どもが認識するためには、地域社会へのコミットを求める子どもの社会認識を踏まえ、その活用を通じた段階的な社会認識の育成が求められる。例えば、バートン・レブスティックらは、歴史を事例に子どもの歴史認識に基づく歴史教育カリキュラムの分類および開発研究を進めている(Barton, K. C., and L.S. Levstik. *Teaching History for the Common Good*. Mahwah, New Jersey: Lawrence Erlbaum, 2004)。主権者育成を目指す社会科教育研究は、教師(教科書)の考える「理想の社会像」を前提とする学習ではなく、「子どもの社会認識に基づく社会」を分析/検証/活用する授業開発研究が求められている。

課題の2点目は、授業成立の条件が教師側からのみ検討されている点である。図1は、授業成立の構造を示したものである。田中、山名がルーマンを用いて指摘する通り、授業は教師による演繹的な指導方法のみでは成立しない(田中智志、山名淳『教育人間論のルーマン(人間は「教育」できるのか)』勁草書房、2007)。特に、教育内容として実社会を含みこむ社会科教育は、子ども自身が社会事象に対する何らかの認識を事前に持っていることが多い。それを利用する方略の研究が必要である。先行研究が少ない中、加藤は子どもの経済認識を活用した社会科教育内容研究を行っている(加藤寿朗『子どもの社会認識の発達と形成に関する実証的研究-経済認識の変容を手がかりとして-』風間書房、2007)。加藤の研究は子どもと教師間の関係に留まるが、授業は子どもの社会認識だけではなく、個々の子どもたちが持つ社会認識の相互作用(学級集団)の結果として成立する。社会科授業は、子どもと教師の相互循環、および、学級集団による相互作用システムが働く場として捉え直す必要がある。

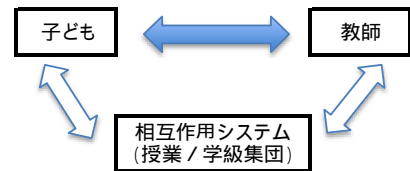


図1 授業成立の構造(学習環境)

図2は、申請者が社会科教育実践を典型的に整理したものである。縦軸は知識と社会の関係(知識を客観的存在と捉えるか、社会内で構築された意味枠組みと捉えるか)、横軸は学習方法である。多くの社会科教育実践は、存在論及び構造論に属しており、構成論及びコミュニケーション論に基づいたものは少ない。それは、授業が理想の社会像を客観的な存在物と捉え、それを教師による一方向的な教授活動を通して伝達する授業を展開することに起因する。「理想社会を教授/伝達する一方向的な授業」を、「子どもの社会認識を活用し社会を分析する相互作用型の授業」へ教育内容、方法ともに、変革する必要がある。後者をコミュニケーション理論に基づく授業と呼ぶ。

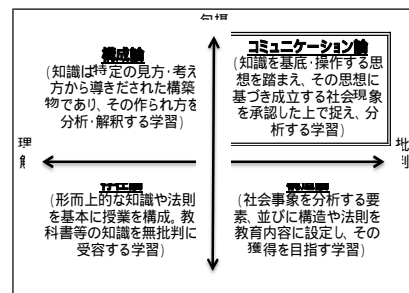


図2 社会科教育実践の類型

米国や英国では、実践例は少ないが、コミュニケーション理論に基づく社会科教育実践が行われている。当該研究・実践の方法論を調査・分析することを通して、授業を教師と子ども、および学級の相互作用システムが働く場と捉え、理想的な社会像ではなく、子どもの社会認識に基づき社会事象を分析/検証する学習論を解明する。

## 2. 研究の目的

上記を踏まえ、本研究は以下3点の解明を目的とした。

(1) 中等段階の子どもが持つ社会認識、および社会系教科(主な対象は教科書)や教師が想定する社会認識の内容とズレの解明

公民領域(政治学習)を対象に、子どもが持つ社会(政治)意識/認識を調査する。

教師や教科書が想定する政治に関する知識とスキル、政治観を調査/分析する

(2) 子どもの社会認識を利用し、既存の認識を拡大・深化させる教育内容の分析・開発  
諸外国における先行研究、及び先駆的实践を分析する

カルチュラル・スタディーズの理論を用いて、文化を軸に社会事象の分析を行う社会科学学習教材の開発(⇨教育内容開発のモデル化を図る)

(3) 子ども、教師、授業/学級集団の3者の関係を踏まえた教育方法の分析・開発

ニクラス・ルーマンのコミュニケーション理論を基盤とし、子どもの理解過程(およびそのモデル)を調査・解明する

諸外国における先駆的实践を観察/分析する。

③3者を利用・活用した教育方法論の開発(⇨教育方法開発のモデル化を図る)

## 3. 研究の方法

本研究の方法は、主に以下5点である。

(1) 研究者に焦点を当て、先駆的なプロジェクトおよび実践モデルの収集、分析を行う。これは、政治学習を事例に、米国における授業研究の論理構成を分析する。また、適宜電子メールを用いて、研究協力者へインタビュー調査を実施する。

(2) 日米社会科教科書の分析をもとに、両者の政治学習の違いを教育内容、教育方法の観点から整理する。

(3) 先駆的な実践を行っている日米中等学校を訪問し、子どもの認識調査、および実践の見学/収集を行う。

(4) コミュニケーション理論に基づく内容構成論、方法論を体系化した授業理論(モデル)を構築し、当該モデルを用いた中等政治学習の授業を開発する。

(5) 日米共同でコミュニケーション理論に基づく授業を開発し、実践・検証する。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、主に2点である。第1は、対話を原理とした社会科授業の論理と可能性を示したことである。これは、3点から示される。1点目として、探究の目標は、自己反省か考察かであること。大きな目的は自らが持つ視点や思想の反省であるが、それを一次的とするか二次的とするかという論点である。これは、対話への教師の関わり方も変化をさせる。生徒同士の自律的な対話と重視する抑制的な関わり方が、教師が積極的に介入することによる論点の深掘りかという違いである。2点目として、探究テーマ(内容)は、その対象を概念とするか意味とするかである。概念や既存の枠組みを検討するか、答えが確定していない意味的な枠組みを検討するかという違いである。3点目として、探究の手続き(方法)は、一般化・概念化された知識の活用・整理か、個別化・個人化された経験による知識の評価・検討かという違いである。図1はこれを図式化したものである。X軸は内容である。設定する対話の内容を確定された知識とするか、不確定で答えの無い意味とするかによる。Y軸は方法である。対話の方法を考察とするか自己反省とするかの軸である。Z軸は目標である。設定した内容を整理するものか、評価するかという軸である。この座標軸を立方体にしたものが図2である。それぞれの点から3つの軸を引くことが可能であるため、図1を立方体の8つの角にそれぞれ

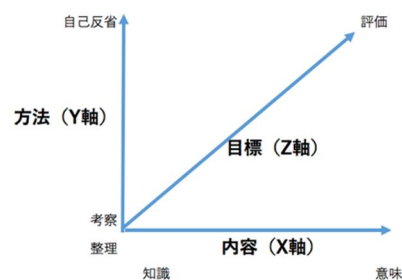


図1：対話の構造

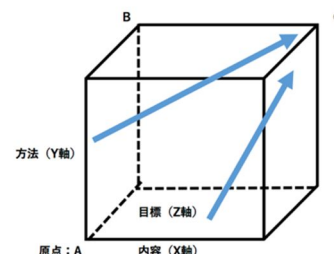


図2：対話の原理

れ重ねる。その結果、8つの角がそれぞれ異なる対話の型となり、多様な対話の学習を導くことができる。図2のAであれば、知識的な内容を考察することで、それを整理する対話となる。例えば、最終単元の学習で、単元全体で学んだ知識を用いてそれらを概念化させる際に用いる対話が代表である。「概観」「一般化」を志向した対話である。Bであれば、知識的な内容を自己反省を通して評価する。例えば、政治、平和、戦争という概念的な定義を自分なりに問い直すことで、社会諸科学を基盤とした既存の枠組みなどを批判的に検討する。Cであれば、意味的な内容を対話の中で自己反省を繰り返すことで評価する。例えば、平和と戦争の関係を他者との対話の中で深掘りをし、最終的には主体の行動の意味と意義を問い直す。対話を深めるためには、対話を右上(図2のC)へ段階的に推移させてゆく必要がある。すなわち、内容は知識から意味へ、方法は考察から自己反省へ、その目標は既存の知識の整理から評価へと推移させてゆく。

討議教育論にみられる探究学習の特徴は、知識が確定された学習ではなく、知識を問い直すことにある。つまり、知識が日常世界や社会の中で構築されてきた経緯やその根拠を疑うことから、授業は知識を獲得する場ではなく、評価する学びの場と捉える。当該教育論を基盤とした授業は、その場を教師と子どもの共同活動の場と位置付ける。これは社会構成主義の理論にある、「客観的知識の概念を拒絶し、代わりに他者との対話の中で知識の成長を考えてゆく」ものである。探究に基づく対話は、子どもと教師のコミュニケーション(相互的な思考と、その相互作用)が核となる。これは、リップマンが授業を「学生と教師が互いに尊敬し合って互いのアイデアを構築し、他にはない見解やその理由を提供出来るようにお互いが挑戦し、それに対する推論を通して互いの前提を特定しようとする」と表現していることと同様である。

成果の第2は、カリキュラム化が牽引する社会科授業の可能性を示したことである。対話の違いは、主に以下3点であることがわかった。1点目は、カリキュラムをベースとした教師と子どもの経験の差である。例えば、本研究で主な対象にした学校は、対話をカリキュラムに位置付け、当該の授業を日々繰り返している。例えば、9学年では「民族」と「哲学」の授業、10学年では「民主主義への参加」、「地域史」、11学年では「米国史と政治」、「経済と心理」、「世界史」、12学年では「世界史と文化」、「経済と心理」が設定され、各々の中で対話による探究学習を位置付けている。それに対し、本研究で実践した日本側は2016年から主に社会科の中で位置付け始めたものである。そのため、日米では教師と子どもの経験が大きく異なる。これが対話へ大きく影響を与えていた。すなわち、対話の違いはカリキュラムとして思考や探究を位置付ける必要性を示唆している。

2点目は、各々が所属する文化・文脈の違いである。授業とその展開、授業後に子どもが獲得する知識や思考、枠組みは演繹的には確定しない。筆者がすでに示した通り、授業は子どもというフィルターを通すことで、彼らの文化や思想の影響を大きく受ける。今回行った実践においても、米国の高校の生徒は戦争・平和に対する意見が対立することを、個々人の日常経験や歴史の解釈に基づいて言明しており、一般化された概念や理論から説明をする日本の生徒と対話の文脈と立論構造が大きく異なっていた。両国の授業が示した原理的な探究の違いは、彼らが日常的に行う意見表明や価値判断、論理的思考の方略の相違に起因していた。このことは、子どもの社会文化的文脈に基づく授業デザインの必要性を示唆している。

3点目は、コミュニケーションの機能である。一般化や概念化は、それにより文字と記号を完全に一致させるため、対話を閉鎖する可能性がある。日本の生徒は、知識を一定程度信頼し、政治制度や政治体制などの説明でより反駁が難しい一般化を用いた対話を展開した。それに対して、米国の生徒は、個人的経験や社会的経験など個別的な事例を用いることで反駁可能な状況を作り出していた。個々人の文化的文脈に大きく依存する対話は、必ずしも他者との関係を常に開いているものではなく、そこに関わる人(今回は生徒)の関わり方と教師との関係により対話の目的や流れが変化をする。日米の対話には、それが大きく反映をされていた。コミュニケーションの機能が、授業をいかようにも変化させてゆくのである。このことは、一般化や概念化で説明する対話や議論を変革する必要性を示唆している。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計11件)

田中伸・Amber Strong Makaiau「探究学習における対話の原理-グローバル時代における社会科教育研究方法論の提案を通して-」『社会科教育研究』日本社会科教育学会、

2018年、pp.72-85

Amber Strong Makaiau, Noboru Tanaka "Philosophy for Children: A Deliberative Pedagogy for Teaching Social Studies in Japan and the USA". *Journal of International Social Studies*, National Council for the Social Studies International Assembly, v.8, n.2, 2018, pp.29-54

田中伸「『考える社会科』はじめの一步-批判的思考を養う第一手-『批判』を教えるか、批判的に思考するか?」『社会科教育』明治図書、2018年5月号、pp.26-29

田中伸「子どもが無意識に持つ『コモン・グッド』を暴き、分析する社会科」『社会科教育』明治図書、2018年9月号、pp.124-125

田中伸・前田佳洋・矢島徳宗「社会科教育実践における教師のゲートキーピング-消費者市民社会の構築を目指した学校と社会のコミュニケーション-」『岐阜大学教育学部研究紀要』第65巻2号、2017年、pp.37-49

田中伸「社会的レリバンスの構築を目指した授業研究の方略-米国社会科教育は子どもの学びへの動機をどのように扱ってきたか-」『社会科教育論叢』全国社会科教育学会、2017、pp.81-90

田中伸、橋本康弘「高等学校社会系教科目における価値学習の実態と課題-生徒の価値判断基準とその変容の分析を通して-」『法と教育』法と教育学会、2017、pp.5-15。

田中伸、高木友美、北川住江「消費者市民社会の構築を目指した教育実践開発方略-未来社会の創造を目指した主権者育成論としての消費者教育実践-」『岐阜大学教育学部研究紀要』第65巻1号、2016年、pp.39-52。

Noboru TANAKA, "Differences of Citizenship Awareness in Japan and UK - How students argue for controversial issues -", *Innovative Practice and Research Trends in Identity, Citizenship and Education, Children's Identity and Citizenship in Europe*, 2015, pp.43-55.

田中伸「コミュニケーション理論に基づく社会科教育論-『社会と折り合いをつける力』の育成を目指した授業デザイン-」『社会科研究』全国社会科教育学会、2015年、pp.1-12。

Noboru TANAKA, *History Learning as Citizenship Education; Collaborative Learning based on Luhmann's Theory of Communication*, *The Journal of Social Studies Education*, *The International Social Studies Association*, Vo.5,2015, pp.57-70.

#### 〔学会発表〕(計7件)

Noboru Tanaka, *The Phenomenology of the Group Dialogue*, RICHES, Leeds Beckett Research Seminar, 2018

Noboru Tanaka, *Philosophy for Children and democratic citizenship*, International Conference on Philosophy for Children, 2018年

田中伸、学びのモチベーションを基盤とした社会科カリキュラム論-働かせる「見方・考え方」の前提を疑う-、全国社会科教育学会全国研究大会シンポジウム。2017年、広島大学

Noboru Tanaka, Amber Makaiau, *A deliberative pedagogy for teaching social studies in Japan and the USA*, National Council for the Social Studies, 2017

Noboru Tanaka, *The Phenomenology of the Group Dialogue: The Description of the Intellectually Safe Place of p4c in GIFU Japan -new challenge for social studies methodology-*, JUSTEC, 2017, University of Hawaii

Noboru Tanaka, Riitta Korhonen, Tapio Heino, *Comparative research about teacher's professional identity between Japan and Finland*, *Children's Identity and Citizenship Association in Europe*, 2016年06月17日, Universidad Autonomy de Madrid Spain

田中伸「『学び続ける主権者』を育成する社会科教育実践-子ども・社会の文脈を用いた授業論-」全国社会科教育学会課題研究発表、2016年10月08日、兵庫教育大学

#### 〔図書〕(計5件)

田中伸「社会科教育学者が語る調停-『調停教育に陥らないために』」須本良夫編著『調停する力を引き出す道徳教育の展開』デザインエッグ社、2018

須本良夫・田中伸編『社会科教育におけるカリキュラム・マネジメント-ゴールを基盤とした実践及び教員養成のインストラクション-』梓出版社、2018

田中伸「社会科教育による社会的レリバンスの構築 コミュニケーション理論を用いた授業開発方略」原田智仁・關浩和・二井正浩編『教科教育学研究の可能性を求めて』風間書房、2017年

田中伸「社会科の授業づくりの理論を探る」原田智仁編『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー』保育出版社、2016年

田中伸「見方・考え方の育成はどこまで必要か？」全国社会科教育学会編『新 社会科授業づくりハンドブック』明治図書、2015年

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.nobolta.com>

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：